



## 宮城

# 「信教・思想・報道の自由を守る宮城県民集会」に630人

11日、仙台市で「信教・思想・報道の自由を守る宮城県民集会」が開催されました。市民団体、労働組合、宗教団体など幅広い50団体でつくる靖国神社国家管理反対県連絡会議が主催。

集会では、宮城歴史科学研究所の柳原敏昭氏が情勢を報告し、「市民連合」呼びかけ人の中野晃一氏（上智大学教授）が講演しました。

中野氏は、安倍首相の「自衛隊員募集に土道府県の6割が協力を拒否している」との自民党大会での発言に対し、個人情報である生徒の名簿を提出しないだけで指摘。「徴兵制」「国家総動員体制」をつくりたい安倍首相の本音が透けて見えると批判しました。

冷戦崩壊後の歴代自民党政権を振り返り、小選挙区制の導入

と世代交代が重なり、自民党の劣化と極右化が進んだと強調。安倍政権を終わらせるために、対話では「押し付けずに発信し続けること」「相手の話を聞き、安倍政権の政策が続けばどうなるかを考えてもらうことが大切だ」と訴えました。

参加した630人の市民は集会後、「平和憲法を生かそう」などと訴え、市内中心部をデモ行進しました。

## 埼玉

# 「建国記念の日」不承認 軍国主義思想と信教の自由を守る2・11埼玉県民集会

『建国記念の日』不承認 軍国主義思想と信教の自由を守る2・11埼玉県民集会」が11日、さいたま市で開催され、会場いっぱいの150人が参加しました。

集会では、埼玉県歴史教育者協議会の倉持重男氏が基調報告し、学校現場では、清掃中などに口を動かしてはならないという「黙動」など、子どもたちを統制する動きが起きている実態を告発。一方で、若手教員による、開かれた学校をつくる努力も始まっているとして「若い人たちと手をつないで、平和と民主主義の未来を切り拓こう」と呼びかけました。

小樽商科大学の荻野富士夫名誉教授が記念講演。日本が侵略戦争に突き進んできた歴史を解説するとともに、自民党政治による「戦争する国づくり」が進められてきたことを指摘し、「眼前の事態に一喜一憂することなく、長期的な展望を持って『何代がかりの運動』を続けることで、社会の変革は実現できます」と語りました。

集会では、安倍9条改憲を許さず、「憲法を守りくらしにいかす社会を国民的な共同で」と呼びかけるアピールを採択しました。集会後、参加者はJR浦和駅までパレードしました。

## 自民党大会 安倍首相、改憲執念あらわに

自民党は10日、東京都内で党大会を開催し、統一地方選と参院選での必勝と改憲を掲げ氣勢をあげました。安倍晋三首相（党総裁）は演説で「いよいよ立党以来の悲願である憲法改正に取り組む時が来た」と述べ、改憲への執念をあらわにしました。

改憲について安倍首相は「残念ながら（自衛隊の）新規隊員募集に対して都道府県の6割以上が協力を拒否している」という悲しい実態があると述べ、「この状況を変えよう。憲法にしっかりと『自衛隊』と明記して、違憲論争に終止符を打とう」「私たちが政治の場でその責任を果たしていく」と強調し、国会での議論を加速させる姿勢を示しました。

「平成31年党運動方針」に、「時代の転換点に立つ今、改めて国民世論を呼び覚まし、新しい時代に即した憲法の改正に向けて道筋をつける覚悟である」と掲げました。

なお、「都道府県の6割以上が協力を拒否」との発言が波紋を呼んでいます。石破氏は「隊員募集拒否」発言について、「『憲法違反なので自衛隊の募集に協力しない』と言った自治体を私は知らない」と指摘。朝日新聞は「紙か電媒体で対象者名簿提出が約36%、住民台帳の閲覧や書き写しを認めている自治体を合わせると9割近くが募集に協力している」とし、「憲法改正とは関係ない」と報道しています。





そして、岩屋防衛大臣は会見で、「(6割のうち) 3割は該当情報を(自治体に)ピックアップしていただいて、(2割は)防衛省の職員が全部閲覧をして(書き写している)」と発言。自衛官の募集対象者に関する情報提供が得られていない自治体は6割あるとする一方で、実際は得られていない自治体が1割ということを示しました。

### 「参院選最大のポイントは32ある1人区の勝敗」と檄とぼす

また、安倍首相は、12年に1度両選挙が同時に行われる「亥年(いどし)選挙」だと述べ、第1次安倍政権下で惨敗した2007年の「亥年選挙」を「片時たりとも忘れたことはない」と強調し、今回の選挙戦も「厳しいたたかいになる」との認識を示して、結束を呼び掛けました。採択された運動方針では、「参院選最大のポイントは32ある1人区の勝敗」とし野党共闘との対決を強く意識しています。

また、毎月勤労統計の不正問題については、政府・与党が一体となり参考人招致を拒否し真相解明に背を向けていることは棚に上げて、「徹底的に検証し、再発防止に全力を尽くしていくことでその責任を果たす」などと述べました。

公明党の山口那津男代表はあいさつで「しっかりと政権安定の基盤をつくり出していかなければならない」と述べ、統一地方選と参院選での勝利を誓いました。

## シナイ半島へ今春にも陸自派遣 月内メド準備指示

具体的な派兵先を探していた安倍政権は、エジプト東部のシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の活動を監視する「多国籍軍・監視団(MFO)」に陸上自衛隊員を今春にも派遣する方針です。月内をメドに岩屋毅防衛相が自衛隊に派遣準備を指示するとしています。実施計画を閣議決定し、陸自隊員2人をシナイ半島南部のシャルム・エル・シェイクの司令部に派遣する方向です。

2015年に成立した安全保障関連法で認められた「国際連携平和安全活動」に基づき、国連が統括しない国際貢献活動に従事する初の事例になる見通しです。国連が統括しない多国籍軍への派兵です。政府は1月22日、MFO司令部への派遣に向けた調査開始を発表。2月上旬に藪浦健太郎首相補佐官が現地を視察していました。



**辺野古新基地建設は断念を！土砂投入即時中止！  
普天間基地即時返還！安倍9条改憲NO！  
2・19国会正門前行動**

**2月19日火 18:30～国会正門前**



共催  
戦争させない・9条壊すな！  
総がかり行動実行委員会  
安倍9条改憲NO！  
全国市民アクション実行委員会  
「止めよう！辺野古埋め立て」  
国会包囲実行委員会